

総務省におけるイノベーション創出への取組み

令和 5 年 7 月 19 日 (水)
第 115 回 GIST セミナー

総務省
国際戦略局
技術政策課

総務省国際戦略局技術政策課では、情報通信技術 (ICT) 分野におけるイノベーション創出の取組みとして、「異能vation」プログラムと「スタートアップ創出型萌芽的研究開発支援事業」を実施。

- 異能vation



- 破壊的イノベーションを生む社会の実現を目指し、奇想天外で野心的な技術課題に挑戦する人を支援するプログラムであり、平成 26 年度から約 10 年にわたり実施。

- スタートアップ創出型萌芽的研究開発支援事業 (ICT スタートアップリーグ)



- 起業や事業拡大を目指す個人またはスタートアップによる、ICT に関する研究開発に対する研究開発費の支援と伴走支援を行うため、令和 5 年度より新たに開始された事業。



**「出る杭」を認め、失敗を恐れずに挑戦する
社会的な雰囲気醸成**

Inno
異能vation

戦略的情報通信研究開発推進事業（SCOPE）

Strategic Information and Communications R&D Promotion Programme (SCOPE)

情報通信技術（ICT）分野において新規性に富む研究開発の推進により、国際標準獲得、電波の有効利用の推進、破壊的イノベーションに挑戦する社会的な雰囲気醸成等を実現することを目的とする事業。

令和5年度実施プログラム

（1）国際標準獲得型研究開発

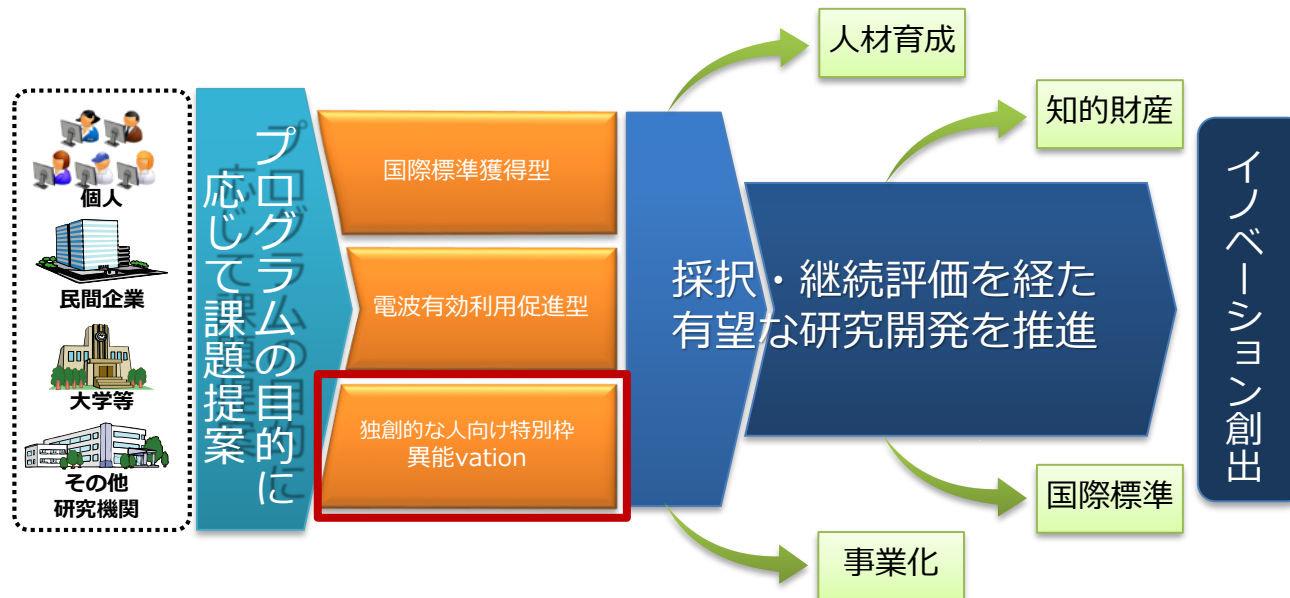
ICT分野における研究開発成果の国際標準化や実用化を加速し、イノベーションの創出や国際競争力の強化に資するため、外国の研究機関との国際共同研究開発を戦略的に推進。

（2）電波有効利用促進型研究開発

電波の有効利用をより一層推進する観点から、新たなニーズに対応した無線技術をタイムリーに実現するため、電波の有効利用に資する先進的かつ独創的な研究開発を推進。

（3）独創的な人向け特別枠～異能vation～

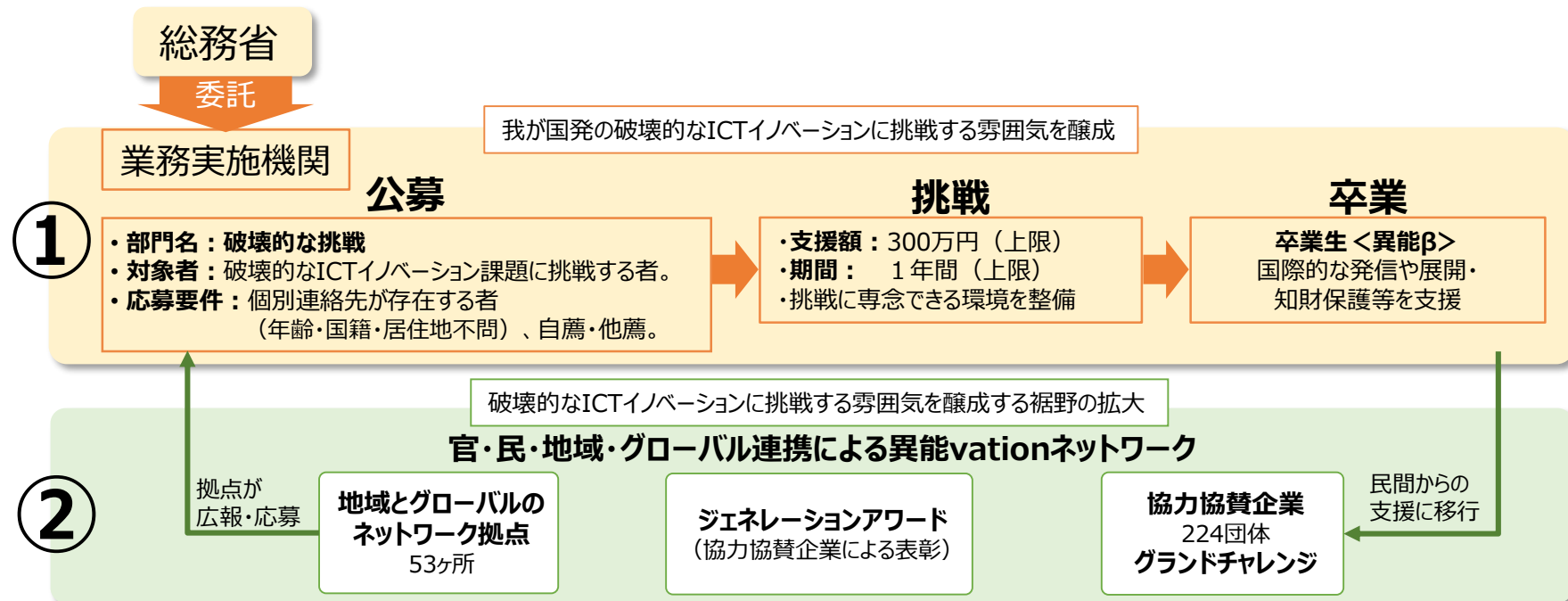
ICT分野において、破壊的な地球規模の価値創造を生み出すために、奇想天外で野心的な技術課題に失敗をおそれずに挑戦する人を支援。



- ・総務省では、奇想天外で野心的な技術課題に失敗をおそれずに挑戦する人（通称：へんな人）を支援する「異能vation」プログラムを平成26年度から令和5年度まで約10年間実施。
- ・本プログラムでは、新たな価値を創造する、破壊的なICTイノベーションへの「挑戦」とその世界展開を支援するため、以下の取組みを推進。
- ・令和4年度は6月20日から8月22日にかけて公募を行い、選考の上、11月30日に新たな挑戦者16名を業務実施機関より発表。



- ① **チャレンジャーの発掘と支援**（総務省事業。予算額：1.7億円（R4）、0.6億円（R5））
 - ・スタートアップ前の優れたアイデアを発掘し、世界規模の新たな価値を創造する奇想天外で野心的な破壊的イノベーションへの挑戦を支援。（最長1年。最大300万円/件。）
 - ・卒業評価を通過した者を異能βとして認定。
- ② **官・民・地域・グローバルの連携**（主として受託機関による関連の取組み）
 - ・民・地域・グローバルと連携したアイデア・人材発掘のエコシステムを推進。



課題への挑戦を支援

破壊的な挑戦 部門

ICT分野において破壊的価値を創造する、奇想天外でアンビシャスな技術課題への挑戦を支援します。

新型コロナウイルスの世界的な蔓延による新たな生活に希望をもたらす文明の転換点となるような、そして社会や産業における大変革をもたらすような課題に対し、失敗を恐れずに果敢に挑戦を行うような提案を募集します。

挑戦期間：上限1年間（早い卒業が可能です）

支援額：上限300万円

協力協賛企業があなたを表彰

ジェネレーションアワード 部門

ICT分野における、

- ちょっとした、けれども誰も思いついたことのないような面白いアイデア
 - 自分でも一番良い使い方が分からないけれど、こだわりの尖った技術
 - 自ら発見した実現したい課題
- などを表彰します。

あなたの日ごろのちょっとしたアイデアも、こだわりの技術も、思いもよらないような使い方をしてくれる人や企業が出現することにより、世界を変える一歩を歩むかもしれません。

- 協力協賛企業各社より、分野賞副賞（20万円）及び企業特別賞などを提供。
- 表彰にノミネートされた提案は協力協賛企業と協力して実装や実現を目指す機会を設けます！

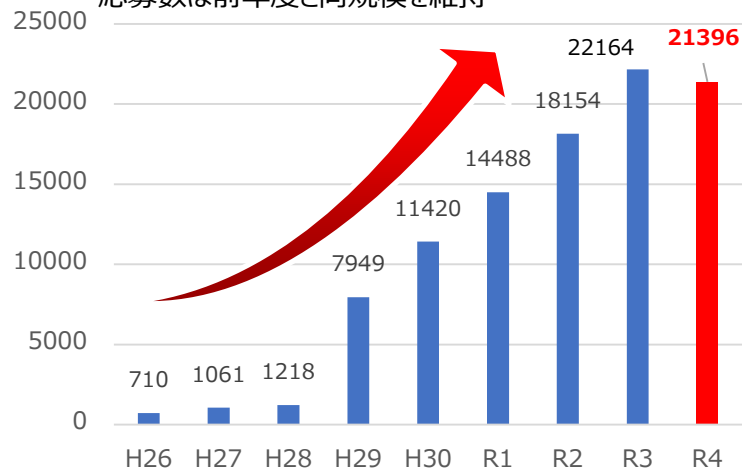
※令和4年度の公募 Web サイトより引用

応募件数、協力協賛企業の推移

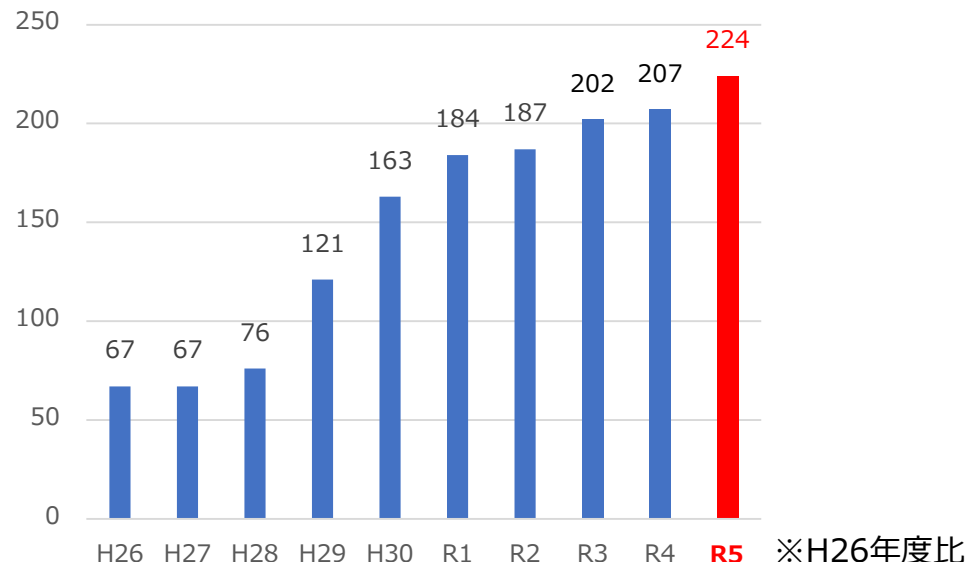
応募件数は8年で**30倍**※

R4年度は前年に続き2万人超

前年度の約半分の予算でありながら、
応募数は前年度と同規模を維持



協力協賛企業は**3.3倍**※



【プログラムアドバイザー：全体アドバイス】



アダム・ディアンジェロ
Quora創業者兼CEO
元FacebookCTO



中須賀真一
東京大学
教授



伊藤 謙一
ベンチャー
キャピタリスト



外村 仁
Scrum Ventures
Partner
First Compass Group,
General Partner
Evernote Japan前会長



スツニ子!
アーティスト
東京芸術大学准教授



三池崇史
映画監督



高須克弥
医療法人社団福祉会
高須病院理事長
高須クリニック院長



まつもとゆきひろ
Ruby Assoc.
理事長



原田博司
京都大学
教授



高橋智隆
ロボ・ガレッジ
代表取締役社長



佐藤陽一
TikTok Japan
General Manager



上田 学
米国 MODE,
Inc. CEO



牧野友衛
一般社団法人
メタ観光推進機構
代表理事



小川エリカ
ギネスワールド
レコーズジャパン
前代表



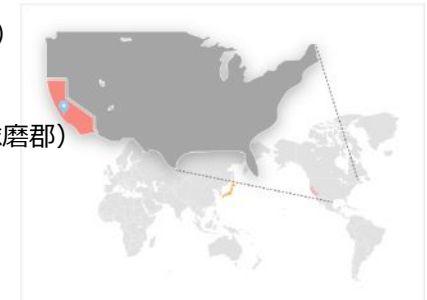
生田悟志
株式会社風
スピリッツ
代表取締役
社長

【スーパーバイザー：チャレンジャー、異能βの評価】

企業、地方公共団体、教育機関、個人事業主、塾、コワーキングスペース運営者、プログラミング教室等、異能vationに賛同する団体が自主的にネットワーク拠点として活動。**53カ所**において地域のデジタル人材の発掘と育成を推進。

異能vationネットワーク拠点

- 北海道** ■ 学校法人札幌日本大学学園 札幌日本大学高等学校（北海道北広島市） ■ D-SCHOOL北海道（北海道札幌市）
■ HARPアカデミー（北海道札幌市）
- 東北** ■ 大郷町地方創生推進協議会（宮城県大郷町） ■ 一般社団法人あきた宇宙コンソーシアム（秋田県能代市）
■ 山形県立米沢東高等学校地歴公民ゼミ（山形県米沢市） ■ 株式会社Stage Gate（宮城県仙台市） ■ Future Lab（福島県）
- 関東** ■ 次世代インターネット活用事業研究会（埼玉県深谷市） ■ 株式会社M-Work（茨城県水戸市）
■ 技研ベース（東京都台東区） ■ 株式会社ガイアックス（東京都千代田区）
■ NPO法人発達障がい者を支援する会（東京都墨田区） ■ エフエム大阪音楽出版（東京都千代田区）
■ 株式会社こころみ（東京都渋谷区） ■ SibaZiba（東京都港区）
■ 学校法人尚美学園 尚美ミュージックカレッジ専門学校 プロミュージシャン学科 学科長 小宮山博之 研究クラブ（東京都文京区）
■ 学校法人 東京富士大学 日野ゼミ（東京都新宿区） ■ 起業家シェアハウス（東京都練馬区/京都府向日市）
■ 株式会社コーチング経営（東京都八王子市） ■ 一般社団法人 首都圏産業活性化協会（東京都八王子市） ■ Gifted Links
■ サンテクノカレッジアート×テクノラボ（山梨県甲斐市）
- 中部** ■ 浜松磐田信用金庫（静岡県浜松市） ■ 特定非営利活動法人 HUB GUJO（岐阜県郡上市） ■ たせっこ会（岐阜県中津川市）
■ 学校法人 金沢高等学校（石川県金沢市） ■ 公立大学法人公立小松大学（石川県小松市）
■ コワーキングスペーステラコワ（愛知県名古屋市中区） ■ 学び舎mom株式会社（愛知県名古屋市中区）
■ 学校法人 滋慶コミュニケーションアート ■ 名古屋スクールオブミュージック&ダンス専門学校（愛知県名古屋市中区）
■ MUSASHi Innovation Lab CLUE（愛知県豊橋市） ■ 熊野新道：イノベーションハブ（三重県熊野市）
- 近畿** ■ KYOTO INNOVATOR'S BASE（オムロン(株)社員を中心とした有志団体）（京都府京都市） ■ あすはな先生（大阪府大阪市）
■ ScribbleOsakaLab（大阪府大阪市） ■ 八尾市役所（大阪府八尾市） ■ 一般社団法人Local innoventures（大阪府大阪市）
■ 公立大学法人 神戸市外国語大学（兵庫県神戸市） ■ 淡路ラボ（兵庫県淡路市）
- 四国** ■ 国立大学法人 香川大学（香川県高松市） ■ 情報通信交流館（e-とびあ・かがわ）（香川県高松市）
■ 株式会社香北ふるさとみらい（高知県香美市）
- 九州** ■ 学校法人 純真学園（福岡県福岡市） ■ 一般社団法人まちはチームだ（福岡県北九州市）
■ OFFICE&SAKABA フッド（大分県別府市） ■ 一般財団法人たらぎまちづくり推進機構（熊本県球磨郡）
■ 一般財団法人こゆ地域づくり推進機構（宮崎県児湯郡）
■ 特定非営利活動法人若者・留学生サポートステーション響（鹿児島県鹿児島市）
- 沖縄** ■ 糸満IoTクラブ（沖縄県糸満市） ■ 学校法人 角川ドワンゴ学園N高等学校（沖縄県うるま市）
■ TECH!forISHIGAKI（沖縄県石垣市）
- アメリカ** ■ B-Bridge International, Inc.（カルフォルニア州サンタクララ）



一般社団法人デジタルメディア協会

アスバイアビジョン株式会社
 アスミック・エース株式会社
 株式会社アルケミア
 イマジニア株式会社
 インテル株式会社
 株式会社インフォシディ
 株式会社インプレスホールディングス
 株式会社ADKマーケティング・ソリューションズ
 エイベックス株式会社
 合同会社EXNOA
 株式会社NHKエンタープライズ
 株式会社NHKグローバルメディアサービス
 株式会社N T T ドコモ
 株式会社オービック ビジネスコンサルタント

株式会社KADOKAWA

株式会社角川アスキー総合研究所
 株式会社ギークピクチャーズ
 キャピタル・パートナーズ証券株式会社
 グーグル・クラウド・ジャパン合同会社
 株式会社クリーク・アンド・リバー社
 グリー株式会社
 KDDI株式会社
 株式会社講談社
 株式会社コーエーテックホールディングス
 株式会社サマーネットワークス
 株式会社スーパーステーション
 株式会社スクウェア・エニックス
 株式会社セガ
 Zホールディングス株式会社
 株式会社ソニー・インタラクティブエンタテインメント

ソフトバンク株式会社

大和証券株式会社
 株式会社TBSテレビ

株式会社ティーワイエンタテインメント

株式会社ディー・エヌ・エー
 株式会社デジタルハーツホールディングス
 株式会社電通
 株式会社東北新社
 トランスコスモス株式会社
 Dolby Japan株式会社
 日本エンタープライズ株式会社
 日本テレビ放送網株式会社
 ネクストウェア株式会社
 Netflix合同会社
 野村證券株式会社
 株式会社バンダイナムコホールディングス
 株式会社フジテレビジョン
 富士通株式会社
 株式会社BookLive
 株式会社ボイジャー
 一般財団法人放送セキュリティセンター
 株式会社マーベラス
 一般財団法人マルチメディア振興センター
 三菱UFJモルガン・スタンレーPB証券
 株式会社メディア開発総研
 株式会社横浜銀行

株式会社IACEトラベル

株式会社アクセストレードセンター
 株式会社アクティブ・ライフ・コミュニケーション
 株式会社Agrinos
 株式会社 朝日新聞社
 一般社団法人アニメツーリズム協会
 株式会社アルファクス・フード・システム
 株式会社医食同源ドットコム
 株式会社医針盤
 株式会社市川環境エンジニアリング
 井上康仁建築設計事務所
 WILLER株式会社
 ウォーターポイント株式会社
 エイジスリサーチ・アンド・コンサルティング株式会社
 株式会社atacLab

株式会社HRK

株式会社S-style
 エスピー食品株式会社
 株式会社エヌ・ディー・エス
 株式会社NTTデータ
 株式会社エネルギーギャップ
 株式会社エフエム愛知
 株式会社エフエム石川
 株式会社エフエム大阪
 エフエム大阪音楽出版株式会社
 株式会社エム・データ
 欧文印刷株式会社
 株式会社OSGコーポレーション
 株式会社奥村組
 株式会社ガイアックス

カゴヤ・ジャパン株式会社

株式会社香北ふるさとみらい
 株式会社カラダノート
 菊川税務会計事務所
 ギネスワールドレコーズジャパン株式会社 (『町おこしニッポン』プロジェクト)
 株式会社紀伊國屋書店
 QBキャピタル合同会社
 京都リサーチパーク株式会社
 錦城護謨株式会社
 株式会社クラウド
 株式会社クラッセキャピタルグループ
 株式会社健康支援
 国際航業株式会社
 Cotofure株式会社
 一般社団法人コード・フォー・ジャパン
 コワーキングスペース テラコワ
 サツドラホールディングス株式会社
 佐藤ゼネテック株式会社
 サントリーホールディングス株式会社
 CIC Japan合同会社
 G空間EXPO運営協議会
 株式会社シーラクス
 塩尻市 (長野県)
 シャープ株式会社
 株式会社シンクライン
 株式会社シンス
 鈴与株式会社

株式会社西武ホールディングス

株式会社セルミック
 株式会社ゼロワンブースター
 財団法人全日本情報学習振興協会
 素数株式会社
 SOMPOフランチ株式会社
 公益財団法人孫正義育英財団
 大和ハウス工業株式会社
 株式会社道
 医療法人社団福祉会高須病院
 株式会社タカラトミーアーツ
 株式会社ツバメ・イータイム
 合同会社DMM.com
 デジタル・インフォメーション・テクノロジー株式会社
 株式会社デジタルガレージ

東京地下鉄株式会社

東京メトロポリタンテレビジョン株式会社
 トースター株式会社
 凸版印刷株式会社
 一般社団法人ナレッジキャピタル
 株式会社日刊工業新聞社
 株式会社ニトリ
 公益社団法人日本青年会議所
 一般社団法人日本みらい研
 株式会社ネクイノ
 株式会社Nextwel
 HUNDRED DIRECTIONS株式会社
 Beatrobo.Inc
 ヒューマンアカデミー株式会社
 株式会社 Beautiful Days

株式会社ファイブシーズン

株式会社ファクトリージャパングループ
 ファブラボ開内
 株式会社フィリッポス・ジャパン
 福岡市

株式会社フリースタイル
 株式会社Preferred Networks
 株式会社毎日放送
 松井国際特許事務所
 株式会社マックスストーン
 株式会社manabit
 株式会社三菱総合研究所
 三井不動産株式会社
 水戸市 (茨城県)
 株式会社みらいワークス
 株式会社MotionGallery
 Mode,Inc.
 株式会社ものべみらい
 ヤフー株式会社
 横浜未来機構
 よつばCOLORS (株式会社ピロティ)
 株式会社LIFULL
 株式会社LIMON
 Radiotalk株式会社
 株式会社ロフトワーク
 株式会社ロボ・ガレージ
 株式会社ワンスクエスト

海外協力協賛企業

Bangkok Bank Public Company Limited.
 Bank of Ayudhya Public Company Limited
 Berli Jucker Public Company Limited
 Betagro Public Company Limited
 B.Grimm Power Public Company Limited
 Central Pattana Public Company Limited
 Charoen Pokphand Foods Public Company Limited
 Cho Thavee Public Company Limited
 Colgate
 Digital Economy Promotion Agency
 Electronic Transactions Development Agency
 Energysquare
 Fortune Parts Industry Public Company Limited
 G-YU Creative
 Geo-Informatics and Space Technology Development Agency (Public Organization)
 Hanami Foods Co., Ltd.
 Hardware Club
 i-BuC LLC
 I.C.C. International Public Limited Company
 InfnitLand Holding Co., LTD.
 Innobic (Asia) Company Limited
 Innovation Matrix, Inc.
 Japan Products
 LINZ
 Lion Corporation (Thailand) Limited
 Mediator Co., Ltd.
 Mindsall, Inc
 Mitr Phol Group
 NanoScent Ltd.
 Office of National Higher Education Science Research and Innovation Policy Council
 Ookbee Co., Ltd.
 Panyapiwat Institute of Management
 Property Perfect Public Company Limited
 P.S.P. Specialties Public Company Limited
 PTT Public Company Limited
 Regulus
 Saha Pathana Inter-Holding Public Company Limited
 SAMBA・TV
 Sappe Public Company Limited
 The Siam Cement Public Company Limited
 Siamrajathanee Public Company Limited
 Silicon Valley Alliances
 Somboon Advance Technology Public Company Limited
 SWR Technology, Inc.
 TCM Corporation Public Company Limited
 Thaifoods Group Public Company Limited
 Thai Lotte Company limited
 Thai Oil Public Company Limited
 Thai Union Group Public Company Limited
 Thai wacoal public company limited
 Tri Petch Isuzu Sales Co., Ltd
 WHA TUS Company Limited
 WiTricity

タイのデジタル経済振興庁※1、インドネシアの教育文化省※2との間で、それぞれ、イノベーション創出に係る MoC を締結するなど、異能vation事業に賛同する他国との連携を推進。

※1 Digital Economy Promotion Agency (depa)

※2 Ministry of Education, Culture, Research, and Technology

タイ



デジタル経済振興庁、
バンコク銀行等



総務省

depa との MoC 締結のほか、日タイ両国の官民組織が、異能vationでの公募やタイ賞の設置等で連携。

タイ国内での
異能vation募集
ポスター →



インドネシア



教育文化省



総務省



kedaireka

Inno
異能vation

教育文化省と総務省との間で、破壊的イノベーション事業での連携に係る MoC を締結。

MoC
署名式の
様子 →



破壊的な挑戦 の例

温暖化を止めるため世界中の一人ひとりの意識を変える：村木 風海氏（H29採択）

異能採択前

中高生の時から、「二酸化炭素の回収」について独学で研究



学校の教員などの周囲からは止めるよう猛反対



異能 1 年間の挑戦

2017-2018

(採択時 17 歳・高校 2 年生)

温暖化対策を身近に

— CO2直接空気回収マシン CARS-a —

“個人が実践する温暖化対策の“見える化”を実現し、温暖化問題に対する個人レベルの意識改革を促進する。”



気候工学のテクノロジーを用いて二酸化炭素を空気中から直接回収するマシン「CARS-a（通称：ひやっしー）」を制作。



現在

2020 年 一般社団法人炭素回収技術研究機構 (CRRA) を設立し、自ら代表理事・機構長を務める。大気中より吸収した二酸化炭素から燃料を合成する技術を開発し、地球環境再生に向けた持続可能な資源循環の実現を目指す。

事業内容：



地球温暖化の解決に向けた研究開発



人材育成



火星移住に向けた研究開発

受賞歴

- 2017 総務省 戦略的情報通信研究開発推進事業 (SCOPE) 独創的な人向け特別枠 異能vationプログラム 本採択
- 2018 文部科学省 スーパーサイエンスハイスクール (SSH) 生徒研究発表会 生徒投票賞
山梨県北杜市制施行14周年式典 市長特別表彰
- 2019 大村智自然科学賞
山梨県北杜市立甲陵高等学校 学校長賞
東京大学 Summer Founders Program プロジェクト採択
「世界を変える30歳未満の日本人30人」に選出：Forbes JAPAN 30 UNDER 30 2019 サイエンス部門 受賞
- 2020 イタリア サヴォイア王家諸騎士団 ジュニアナイト卓絶騎士 受勲
クマ財団 4 期生採択

異能vation への思い (リクルート Web サイト「Z世代の視点」より)




“破壊的イノベーションを起こすことを期待して選んでいただけたこともあり、「あなたはそのままがいい。堂々と人と違う道を進みなさい」と言われたような感覚でした”

これまでの挑戦例


落合 陽一 (H26) :
**コンピューショナルフィールドを
 用いたヒューマンインターフェースの実現**
 レーザーとカメラ認識を組み合わせ、今までのレーザー技術では不可能だった、3次元的に浮遊するプラズマ映像(ホログラム)との触覚インタラクションを可能にする。




鈴木 完吾 (R1) : **からくり書き時計**
 文字を書き、時間を表示する時計「書き時計」を提案。その完動と長期動作を目指し、付随する技術的課題(動力伝達、時計機構、筆記機構、消字機構、脱進機構など)をローテクノロジー「からくり」で解決していく。



中野 裕介 (H30) :
ロボットによる初生雛雌雄鑑別
 鶏卵生産のオートメーション化が進んでいるが、現在ニワトリの雛のオス/メスの鑑別には熟練した人による鑑別が不可欠。そこでロボットによる識別を実現して、良質なタンパク源となる卵の生産を拡大する。




古澤 洋将 (H27) : **生体群制御**
 ロボットや生体などへの適用が可能な、高信頼性組込OSを開発。超軽量実装と超小型MPUへの適用を意図し、これまでOSの存在しなかった分野へ進出。医療・福祉、農業・畜産、といった分野で事業化を目指す。




亀岡 高幸 (H30) : **尿失禁感覚再現装置**
 体験者に尿失禁感覚を提示する失禁体験装置のさらなる改良と普及に向けた活動を行う。装置の小型化とモジュール化を進め、医療・介護・エンタメ業界などさまざまな領域と連携し具体的な応用例を創出する。




瀬尾 拓史 (H26) :
「サイエンスを、正しく、楽しく。」でサイエンス、特に医療の世界を良くしたいです。
 心臓生理の理解や手術シミュレーションなどを、普段あまり出会うことのない「医学」と「CG」とを結びつけ、「正しく」且つ「楽しく」実現。治療成績の向上や医療従事者のトレーニングなどにつなげる。




小川 晋平 (H29) :
**聴診器のイノベーション！
 心音が見える、送れる、わかる！**
 心音の大きさやタイミング、心拍変動など各種パラメータを独自のアルゴリズムで解析し「ストレスの数値化」を目指している。本事業では自律神経指標の定量的評価アルゴリズムの研究及び試作開発を行う。



谷口 和弘 (H26) : **耳飾り型コンピュータ**
 耳は歳をとっても、体に障害があっても最後まで機能が残ると言われており、耳飾り型コンピュータを研究開発している。まだ開発できていない「耳で人間の五感を感じコントロールできる機能」の実装に挑戦。



村木 風海 (H29) : **温暖化対策を身近に
 — CO2直接空気回収マシン CARS-a —**
 まず始めにCO2回収技術、次いでCO2の高付加価値化に挑戦。そして複数の試作品を開発し、ネットワークを介してその効果を数値で分析・シェアすることで、個人が実践する温暖化対策の「見える化」を実現する。





Inno-uation
異能vation
ジェネレーションアワード

異能vationプログラムでは奇想天外でアンビシャス (=へん) な
「人・アイデア・技術」を探しています! **WANTED**

公募内容
協力協賛企業があなたを表彰!
「ジェネレーションアワード」
あなたの日頃のちょっとしたアイデア・技術・発見が、多種多様な企業等とであうことにより、思いもよらないような使い方で実に見事な成果を生み出すかも! 「ちょっとした独自のアイデア、こだわりの技術やモノ、自分が発見した何か」などを表彰します。(協力協賛企業各社より、分賞金総額 20 万円及び企業特別賞 (未定) などを提供します。昨年度ノミネート実績 174 件)

2023年度応募期間 2023年6月28日(水) 12:00~12月11日(月) 19:00

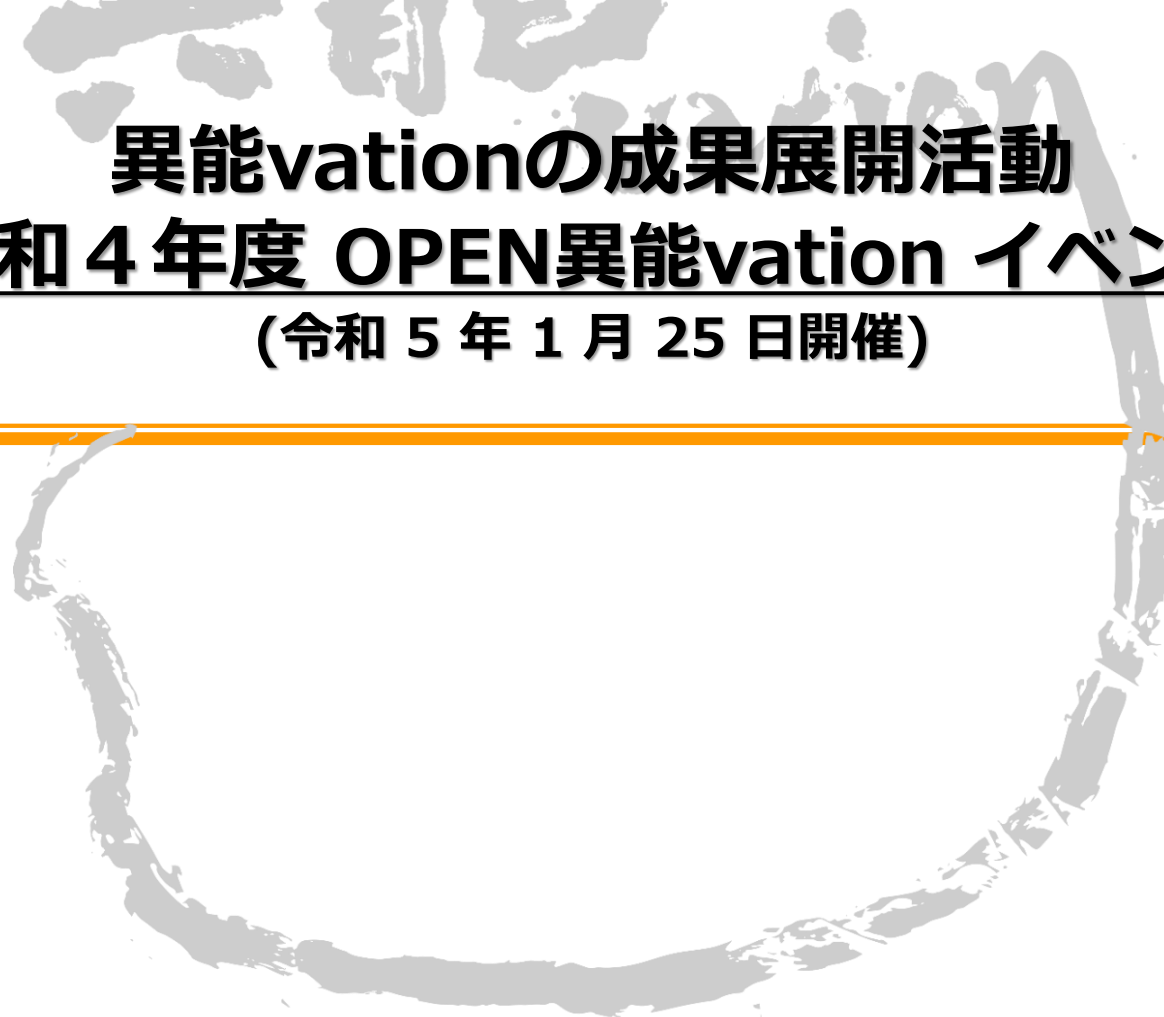
応募条件 年齢制限なし。地球上において個別連絡先が存在する方(国籍・居住地は不問)。自薦・他薦

応募方法 詳細は異能vation公式webサイトへ <https://www.inno.go.jp/>
検索欄: 異能 vation で検索

総務省
異能vationプログラム
業務実施機関 角川アスキー総合研究所 KADOKAWA ASCII Fleemore Laboratories, Inc.
協力協賛企業グループ 異能 vation ネットワーク拠点



異能vationの成果展開活動
令和4年度 OPEN異能vation イベント
(令和5年1月25日開催)



- ✓ 異能vationは平成 26 年のプログラム開始以降、約 10 年にわたり着実にその裾野を広げ、事業目的である「破壊的なイノベーションに挑戦する社会的な雰囲気醸成」に大いに貢献。
- ✓ **約 10 年を振り返る集大成のイベントを開催**し、プログラムを牽引してきたスーパーバイザーをはじめ、これまでの異能卒業生や協力協賛企業、ネットワーク拠点等、すべての関係者に声を掛け、事業をラップアップ。

日時 令和 5 年 1 月 25 日 (水) 13:00 ~ 18:00

会場 東京ミッドタウン日比谷 BASE Q 6 階イベントスペース*

来場者 異能人材 (挑戦者、受賞者、卒業生)、ご関心のある国会議員、異能関係企業 (協力協賛企業、ネットワーク拠点)、一般招待客 等

主な内容 令和 4 年度 挑戦者紹介、ジェネレーションアワード受賞者トロフィー授与、異能vation振り返り、講演、協力協賛企業、異能卒業生との交流会等

主催 令和 4 年度 異能vationプログラム業務実施機関 (角川アスキー総合研究所)

※ 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、会場内のマスク着用、機材の定期消毒、ソーシャルディスタンス等を徹底した上で開催。



東京ミッドタウン日比谷

約 10 年間の集大成となる本イベントでは、異能vation の業績を振り返るパネル展示や、すべての異能卒業生の成果等の展示のほか、異能vationの牽引役であるスーパーバイザーらによるイノベーション創出に関するトークセッション等が行われた。

● プログラム ●

13:15	オープニング
	主催者挨拶等
	破壊的なイノベーション部門 挑戦者紹介
	タイ DEPA との接続
13:45	ジェネレーションアワード部門 受賞者トロフィー授与
14:20	パネルトーク① スーパーバイザーが異能vationプログラムを振り返る
15:10	伊藤穰一氏 (プログラムアドバイザー) によるイノベーション創出に関する講演
15:30	パネルトーク② 異能vation関係者による対談 (今後のイノベーション創出に向けて)
16:15	クロージング
16:30	ステージ終了
18:00頃	閉場

● 見どころ ●

異能vation 約10年間の総括



異能vation 約 10 年間の取り組みや実績をパネル展示等で振り返り。

すべての異能卒業生の成果展示



これまでのすべての異能卒業生による成果物や、最新の取組等を展示。

トークセッション



伊藤穰一氏
ベンチャー
キャピタリスト

高橋智隆氏
ロボ・ガレージ
代表取締役社長

小川エリカ
ギネスワールド
レコーズジャパン
前代表

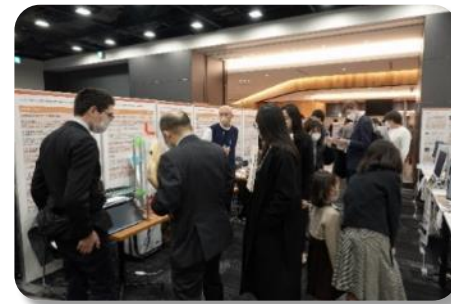
スーパーバイザーらが 10 年間で振り返りつつ、今後のイノベーション創出のあり方を議論。

交流会



会場に集結したネットワーク拠点、協力協賛企業等と直接コミュニケーションできる場を提供。

※画像はイメージです



伊藤穰一氏の講演



柘植副大臣挨拶



田原国際戦略局長挨拶



元総務大臣 新藤議員御挨拶

先端的な ICT の創出・活用による 次世代の産業の育成に向けて

スタートアップ創出型萌芽的研究開発支援事業
(ICT スタートアップリーグ)

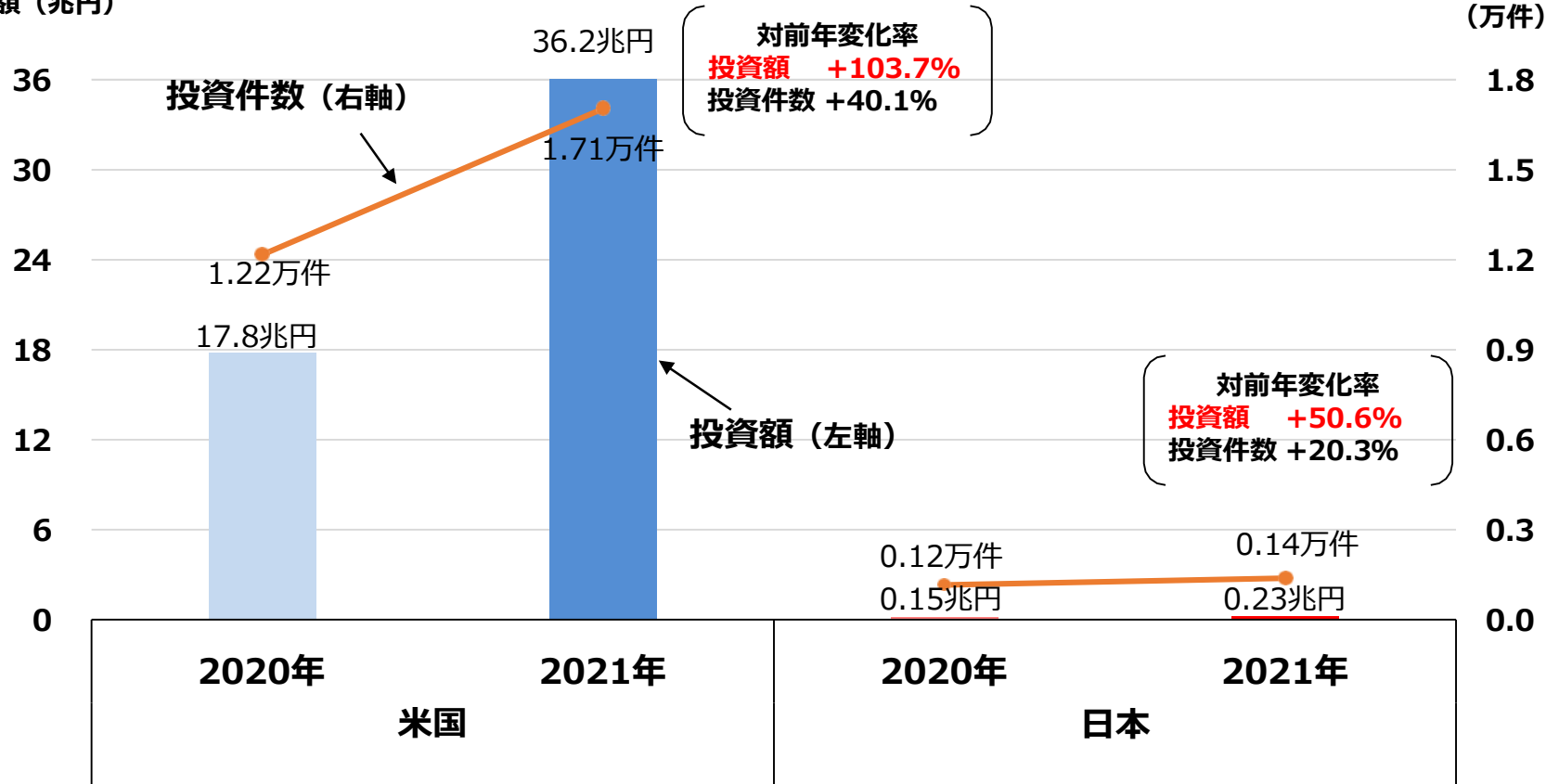
スタートアップへの投資の日米比較

2021年のベンチャーキャピタルの投資額では、日本は投資額・件数ともに小さい。また、日本の投資額が前年比1.5倍に増加しているのに対して、米国は2倍となっており、その差は拡大中。

● 2021年の国内ベンチャーキャピタル投資の日米比較 ●

ベンチャーキャピタル
投資額 (兆円)

投資件数
(万件)



(注) 米国は、2020年、2021年の平均為替レートでドルを円換算した値 (1ドル=106.73円 (2020年)、109.89円 (2021年))。

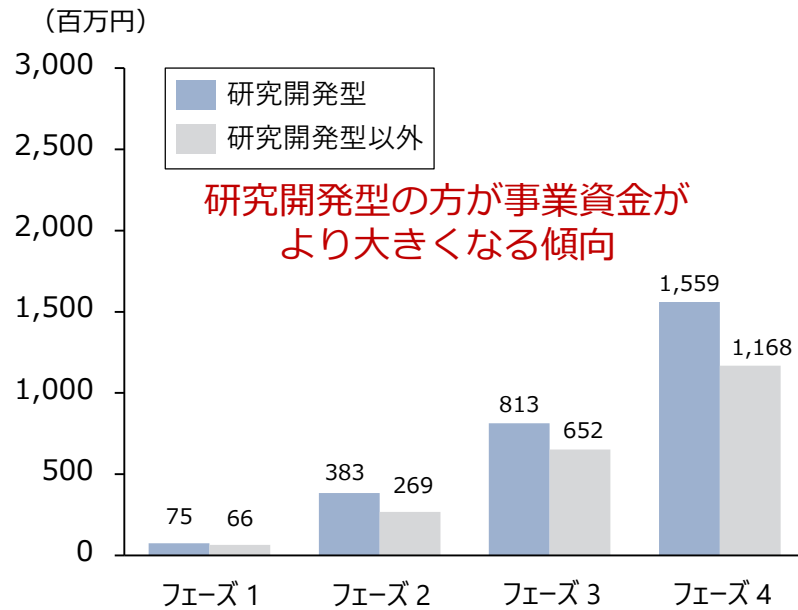
(出所) 一般社団法人ベンチャーエンタープライズセンター「直近四半期 投資動向調査 2021年 第4四半期 (10月~12月)」

(2022年3月4日公表)、NVCA PitchBook「The Q4 2021 PitchBook-NVCA Venture Monitor」(2022年1月13日公表)を基に作成。

スタートアップの中でも、研究開発型スタートアップは、事業が成立し軌道に乗るまでの資金額・必要日数が相対的に高い傾向にある。特にシード～事業化までの初期フェーズは、投資リスクが高く、民間資金が得られにくいことから、国主導での支援が必要な領域。

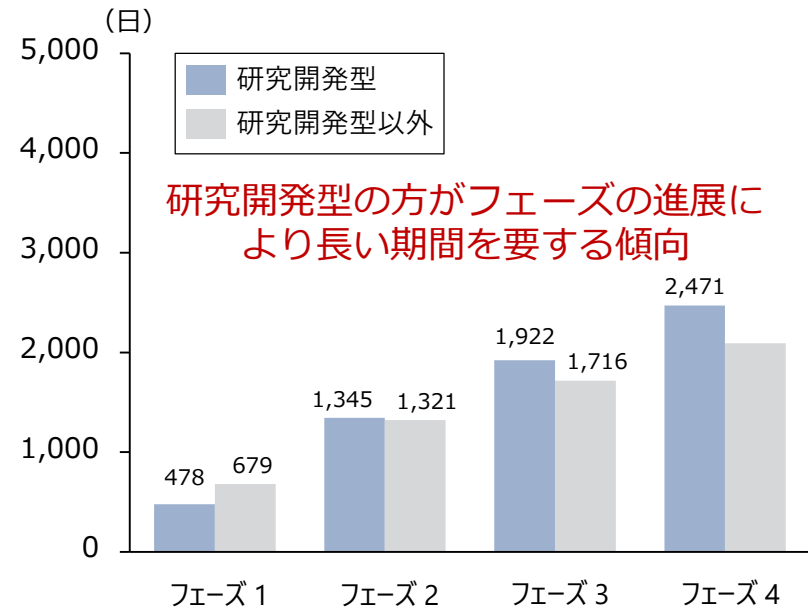
● フェーズ別平均調達金額 ●

初期フェーズにおいては研究開発型スタートアップは他の型よりも多くの事業資金を必要とし、相対的に事業リスクが高くなる傾向。



● フェーズ別の設立からの平均経過日数 ●

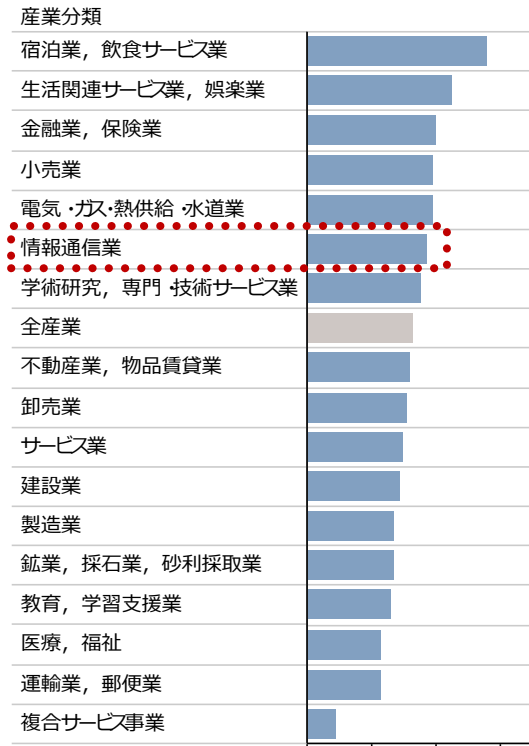
期間の観点においても、研究開発型スタートアップは次のフェーズへの進展にかかる日数が相対的に長くなる傾向。



我が国において、小規模企業の中でも ICT 分野は相対的に廃業率が高い傾向にある。増加傾向にある ICT 分野の起業を支えるため、資金面と並行して、市場ニーズの把握や、適切なチーム体制(人員)の構築など、**運営面での支援を行う必要**。

● 業種別廃業率 ●

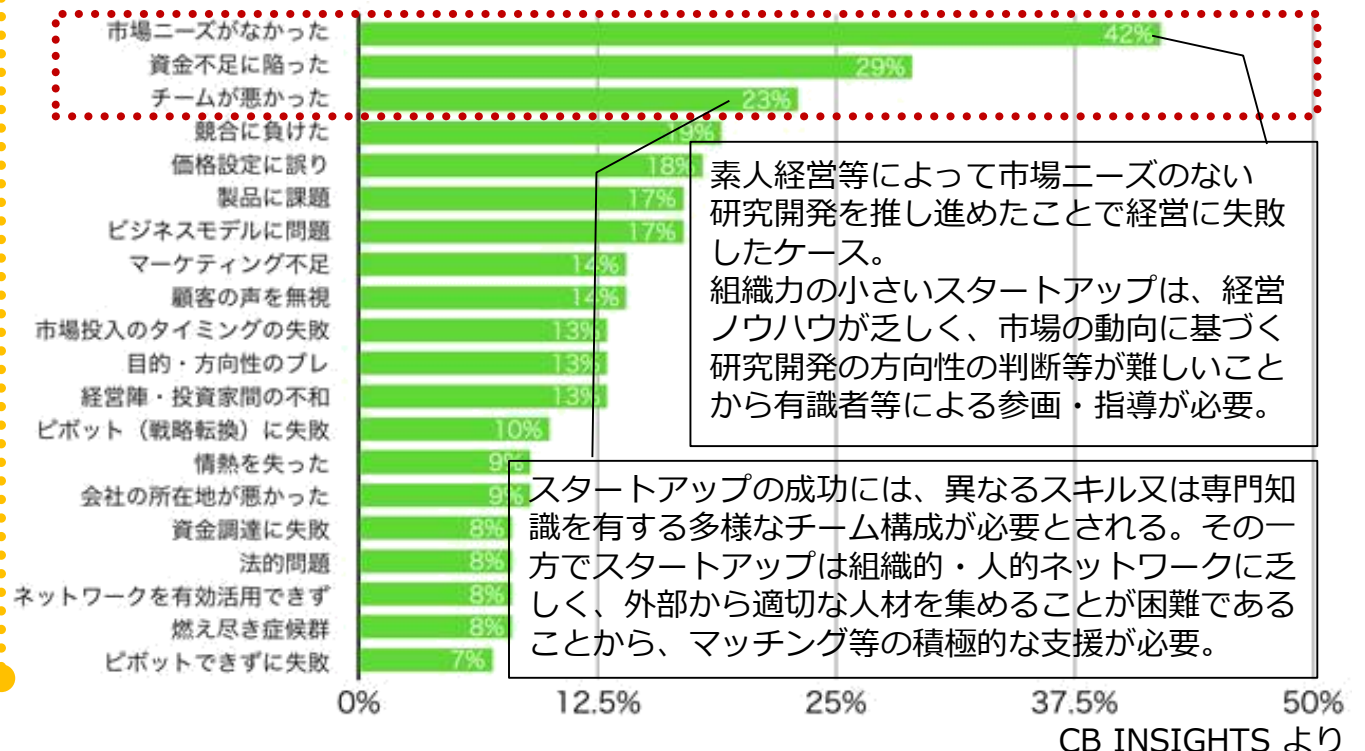
小規模企業の中でも ICT 分野は、廃業率が相対的に高い傾向にある。



中小企業庁
小規模企業白書 (2022 年度版より)

● スタートアップが失敗する主な理由 ●

資金不足のほかに、「(開発した製品等に対して)市場ニーズがなかった」ことや、「立ち上げチームの問題」等、運営面でのノウハウやリソースの不足等が挙げられている。そのため公的支援に当たっては、事業化を見据えた研究開発の方向性に関する有識者の指導や、事業内容に適した支援者・人材のマッチング等、**運営面での支援を行うことが必要**。

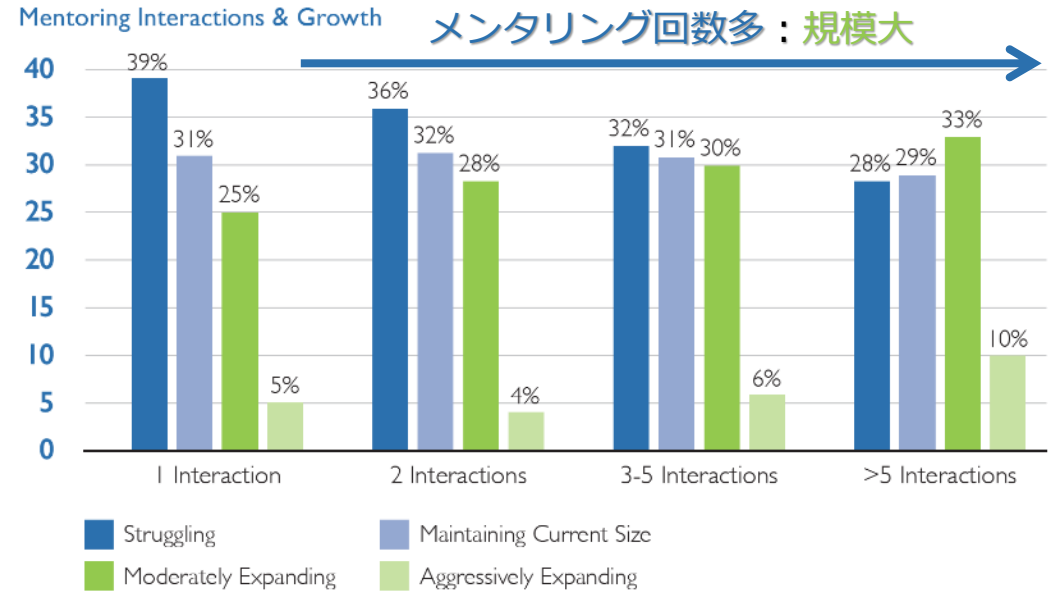


スタートアップの成長やイノベーションの創出には、起業家等によるメンタリングや、外部連携（オープンイノベーション等）等の伴走支援が有効。

● メンタリングの効果 ●

より多くのメンタリングを受けたスタートアップ（右側）は、事業規模が拡大傾向（緑色）にある。5 回以上の指導を受けた組織のうち 43% が拡大傾向。

- 米 SCORE※1 “THE MEGAPHONE OF MAIN STREET: Women’s Entrepreneurship”, 2018 より
- ※1 SCORE：米国中小企業庁（SBA）の助成により、スタートアップに対するメンタリング等の経営支援を行う非営利団体



● 研究開発戦略による全要素生産性※2（平均）の違い

	非輸出企業	輸出企業	全企業
R&D 活動無し	0.394	0.586	0.425
内部 R&D	0.688	1.133	0.887
外部 R&D	0.887	1.409	1.096
内部 R&D+外部 R&D	2.989	4.268	3.850
全企業	0.630	1.790	1.000

● 外部連携がイノベーションに与える効果 ●

既存研究では統計的分析により、外部連携（内部 R&D+外部 R&D）の実施企業は有意に生産性が高いことが実証されている（表中の青文字部分）。

- 経済産業研究所（RIETI）「オープンイノベーション、企業の生産性、輸出：企業レベルデータによる実証分析」より

※2 全要素生産性：資金や人員といった量的な要素以外の質的な成長のこと。端的に技術革新等のイノベーションの進展の指標とされる。

- 国内のスタートアップ投資市場を分野別に見ると、「通信・ネットワーキング及び関連機器」分野の投資件数は、過去3年間で平均43件(全9分野の3%、8位)。
- 情報通信の所管省庁である総務省として、**本分野を含むICT領域及びその応用領域**において、**ICTの研究開発を伴うスタートアップを創出・育成**し、社会全体としての投資件数を増加させる必要がある。

● V.C. 等による分野別投資件数 (国内) ●

分野	R1	R2	R3	分野別投資件数 (3年間の平均値)	平均値 の割合	平均値に 基づく順位
通信・ネットワーキング及び関連機器	27	47	54	43	3%	8
コンピュータ及び関連機器、ITサービス	494	425	484	468	35%	1
ソフトウェア	123	74	97	98	7%	7
半導体、電機一般	38	24	28	30	2%	9
バイオ、製薬	158	144	186	163	12%	2
医療機器、ヘルスケアサービス	106	94	122	107	8%	6
工業、エネルギー、その他産業	153	131	194	159	12%	4
メディア、娯楽、小売、消費財	182	119	178	160	12%	3
金融・不動産、法人向けサービス	133	105	110	116	9%	5
計	1414	1163	1453	-	-	-

一般財団法人ベンチャーエンタープライズセンター「ベンチャー白書」を元に総務省作成

1. 基本的考え方

- 本年をスタートアップ創出元年とし、戦後の創業期に次ぐ、第二の創業ブームを実現する。そのために、**スタートアップの起業加速**と、既存大企業によるオープンイノベーションの推進を通じて、日本にスタートアップを生み育てるエコシステムを創出する。

(略)

2. 目標

- 日本にスタートアップを生み育てるエコシステムを創出し、第二の創業ブームを実現するためには、大きな目標を掲げて、それに向けて**官民で一致協力して取り組んでいく**ことが必要である。

(略)

3. パッケージの方向性

- まずは、我が国でも、**スタートアップの担い手を多数育成し、その起業を加速**する。

(略)

- 以上の整理のもと、このスタートアップ育成5か年計画においては、以下の大きな3本柱の取組を一体として推進していくこととする。

- ① **スタートアップ創出に向けた人材・ネットワークの構築**
- ② スタートアップのための資金供給の強化と出口戦略の多様化
- ③ オープンイノベーションの推進

(略)

4. 第一の柱：スタートアップ創出に向けた人材・ネットワークの構築

- 実際に起業を行おうとする者に対し、その起業家が有する技術や知識を効果的にビジネスへとつなげられるような**サポートを行う枠組みを充実**させる。

(略)

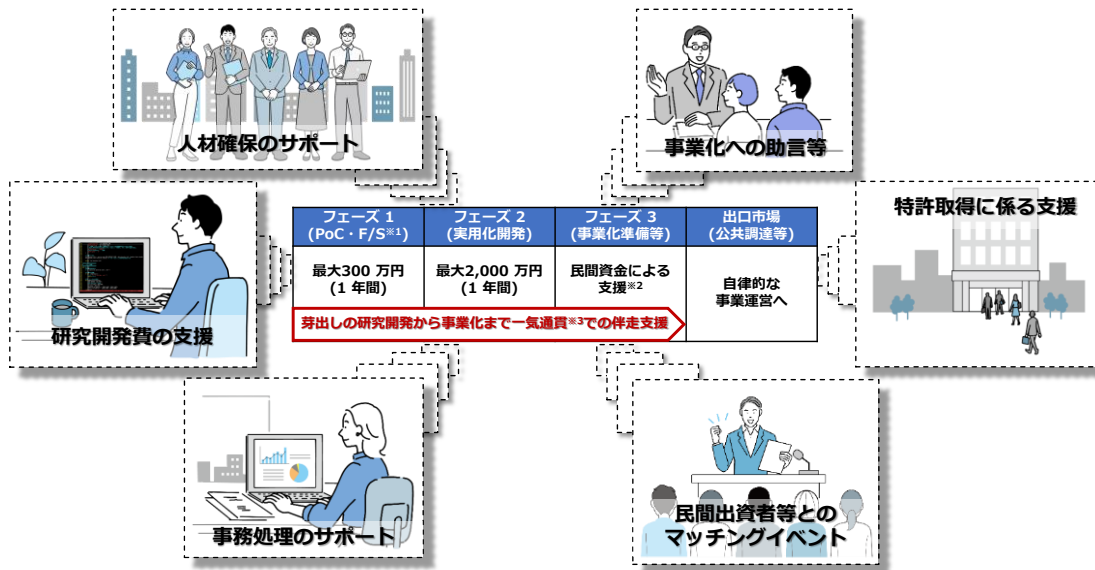
- このため、スタートアップ創出に向けた人材・ネットワークの構築のために以下の具体的取組を推進する。

(1) メンターによる支援事業の拡大・横展開

- 「**異能Vationプログラム**」の**成果を受け継ぐ支援**や、アジアなど海外トップ人材の発掘、日本への呼び込みの強化を図るとともに、海外アクセラレーターの支援を受け、国内スタートアップの事業戦略策定、専門家とのメンタリング、ネットワーク拡大等を実施するグローバル・スタートアップ・アクセラレーションプログラムを拡充する。

- 公募を経て選抜された、起業又は事業拡大を目指す個人またはスタートアップによる、ICTに関する研究開発に対して研究開発費を支援。
- 研究開発費の支援に加えて、全国の地方公共団体、地域企業、金融機関、インキュベーター等のステークホルダーによる支援機関ネットワークを構成し、官民が一体となって研究者への伴走支援を行うことで、より有用な研究成果を創出するとともに、同成果に基づくスタートアップの創出・育成を促進。
- 本事業は、内閣府によるSBIR制度の指定補助金等として実施。

● 事業概要図 ●



● 支援の概要 ●

【フェーズ1】	【フェーズ2】
研究開発費の支援	
これから本格的に起業や事業化を目指す個人若しくはグループ又は起業して間もないスタートアップなどが行うICTの研究開発を支援。	事業の確立、拡大を目指し、技術の事業化、事業計画のブラッシュアップ等に取り組む個人、グループ又はスタートアップが行うICTの研究開発を支援。
開発支援金： 最大300万円/年	開発支援金： 最大2,000万円/年
伴走支援	
フェーズ1、2ともに、以下の伴走支援を行いスタートアップの立ち上げや成長を支援・促進。	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 専門家による起業、開発、実用化への助言 ・ 人材確保のサポート ・ ピッチ、マッチングイベントの開催 ・ 実用化に係る事務的な支援 (購買、物品管理、特許取得サポート等) ・ 開発、起業ノウハウに関する勉強会 	

● 事業評価委員会 ●

- 長谷川 博和 (委員長) : 早稲田大学大学院経営管理研究科 教授
 小川 賀代 : 日本女子大学理学部数物情報科学科 教授
 林 隆之 : 政策研究大学院大学 教授

- 令和5年度業務実施機関（株式会社角川アスキー総合研究所）においては、施策の波及効果をさらに高めるため、民間の有志企業等の協力を得て、**民間独自の支援活動・業界活性化のための取組み**を計画し、総務省事業と併せて、「ICTスタートアップリーグ」という官民一体の取組みを推進。

ICT スタートアップリーグ

総務省事業「スタートアップ創出型萌芽的研究開発支援事業」



<研究開発費の支援>

Support I : 300万円/年

Support II : 2,000万円/年

<伴走支援>

- ・ 専門家による起業、開発、実用化への助言
- ・ 人材確保のサポート
- ・ ピッチ、マッチングイベントの開催
- ・ 実用化に係る事務的な支援(購買、物品管理、特許取得サポート等)
- ・ 開発、起業ノウハウに関する勉強会



<https://ict.startupleague.go.jp>

民間独自の支援・業界活性化のための取組み (スタートアップ同士の競争の場の提供、メディアと連携した広報活動等)

スタートアップ支援企業

cic tokyo CIC Japan 合同会社
(日本最大級スタートアップ拠点等)

0-1 Booster 株式会社ゼロワンブースター
(ベンチャー共創プログラム/地域事業創造プログラム等)

MIRAIWORKS
株式会社みらいワークス
(人材支援・投資・V.C.等)

Gaiax 株式会社ガイアックス
(スタートアップスタジオ/投資支援等)

教育機関*

人材育成
企業*

起業家
コミュニティ*

地方自治体*

投資機関*

海外企業*

金融機関*

※各機関等との連携は現在調整中

日本の未来を支える技術に
支援と競争の場を提供
ICT スタートアップリーグ

ICT STARTUP LEAGUE

募集期間
2023.06.19
?
2023.07.31

支援を希望する個人とスタートアップを募集!

【ICT スタートアップリーグ】は、経済産業省が主催から創設する「スタートアップ創出型競争的研発支援事業」を実施し、スタートアップに成長のある新事業、企業、団体とともに、等しく一歩を踏み出し、スタートアップ成長に必要となる「知識」と「競争の場」を提供するプログラムです。

募集期間：2023年6月19日(月)12:00～7月31日(月)18:00

<p>募集対象 ICT分野で事業を目指す個人とグループ (個人・団体)</p> <p>応募・詳細は ICT スタートアップリーグ 公式サイトへ https://ict.startupleague.go.jp/</p>	<p>【Support I】 この対象者向けに公募事業費を最大個人もしくはグループ単位に限り、 スタートアップが持つICTの研究開発に充てられます。 開発支援金：最大300万円</p> <p>【Support II】 事業の確立、拡大を促進し、競争的事業の、事業計画のアクションプラン策定に際し個人、 グループ又はスタートアップが持つICTの研究開発に充てられます。 開発支援金：最大2,000万円</p>	<p>Support I、IIともに以下の併走支援を行い スタートアップの立ち上げと成長を支援し促進します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専門家による助言、開発、実用化への助言 ・人材確保のサポート ・ビジネス、マーケティングイベントの開催 ・実用化に係る事務的な支援 (購買、物品管理、特許取得サポート等) ・開発、起業ノウハウに関する勉強会
--	---	---







- 異能vationは、約 10 年にわたる取組みにより、破壊的なイノベーションに挑戦する社会的な雰囲気作りに大いに貢献。
- 挑戦者への支援だけでなく、ネットワーク拠点数が 53、協力協賛企業数が 224 に達するなど、官民の連携体制の構築にも注力。
- 新たに始まったスタートアップ創出型萌芽的研究開発支援事業では、異能vationでの成果や経験を最大限に活用しながら事業を推進中。
- 総務省は今後も ICT 分野におけるイノベーションの創出に向けた様々な取組みを進めてまいります。